

＜表1＞ 一般会計の歳入歳出状況（28年3月31日現在）

■歳入				■歳出				
区分	予算額	収入済額	収入率	区分	予算額	支出済額	執行率	
自主財源	市税	120億 1,093万	114億 4,770万	95.3%	総務費	139億 5,342万	119億 618万	85.3%
	繰入金	14億 5,561万	14億 4,294万	99.1%	民生費	184億 9,004万	161億 3,014万	87.2%
	諸収入	14億 3,620万	10億 9,554万	76.3%	衛生費	47億 9,322万	33億 988万	69.1%
	分担金・負担金	5億 4,751万	4億 9,708万	90.8%	農林水産業費	52億 3,973万	42億 4,684万	81.1%
	使用料・手数料	3億 9,920万	3億 6,364万	91.1%	商工費	20億 3,771万	15億 2,246万	74.7%
	その他	29億 1,392万	29億 5,849万	101.5%	土木費	65億 7,962万	33億 7,112万	51.2%
	地方交付税	256億 9,272万	259億 8,244万	101.1%	消防費	28億 7,259万	26億 1,515万	91.0%
依存財源	市債	88億 550万	5億 590万	5.7%	教育費	62億 4,520万	49億 5,147万	79.3%
	国庫支出金	80億 8,234万	65億 6,939万	81.3%	災害復旧費	6億 3,979万	1億 5,892万	24.8%
	県支出金	55億 4,768万	35億 4,505万	63.9%	公債費	87億 5,355万	87億 5,139万	100.0%
	地方譲与税・交付金	34億 3,686万	35億 3,690万	102.9%	その他	7億 2,360万	5億 6,426万	78.0%
	合計	703億 2,847万	579億 4,507万	82.4%	合計	703億 2,847万	575億 2,781万	81.8%

＜表2＞ 地方債の借入れと年度末現在高見込み

- 26年度末の現在高
858億 777万円
- 27年度中の借入見込額
120億 7,350万円
- 27年度中の元金償還見込額
80億 6,683万円
- 27年度末の現在高見込み
898億 1,444万円 (648億 8,499万円)
- 市民1人当たりの残高見込み
73万 7,786円 (53万 3,002円)

() は、公共事業に充てた市債の額です。元利償還金の全額が地方交付税として交付される臨時財政対策債や減税補てん債などは除きます。

＜表3＞ 特別会計の歳入歳出状況（28年3月31日現在）

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険(事業勘定)	151億 5,873万	127億 1,402万	139億 8,771万
国民健康保険(直営診療施設勘定)	5億 6,305万	2億 4,194万	5億 205万
後期高齢者医療	12億 4,850万	7億 9,268万	10億 7,983万
介護サービス事業	3,991万	1,457万	3,729万
金沢財産区	625万	625万	625万
都市施設等管理	1億 6,671万	1億 1,714万	1億 3,710万
工業団地整備事業	920万	668万	751万
市営バス事業	1億 7,839万	2,755万	1億 5,692万
簡易水道事業	24億 3,381万	6億 3,989万	19億 465万
下水道事業	35億 2,766万	11億 9,969万	28億 6,328万
農業集落排水事業	4億 1,048万	6,303万	3億 9,360万
浄化槽事業	1億 9,232万	6,624万	1億 5,035万
物品調達	3,599万	2,368万	2,416万

27年度の一般会計最終予算と3月31日現在の歳入歳出の状況は、表1のとおりです。一般会計の最終予算額は703億2847万円。このうち、歳出を経済的性質を基に分類した内訳は、下の円グラフのとおりです。

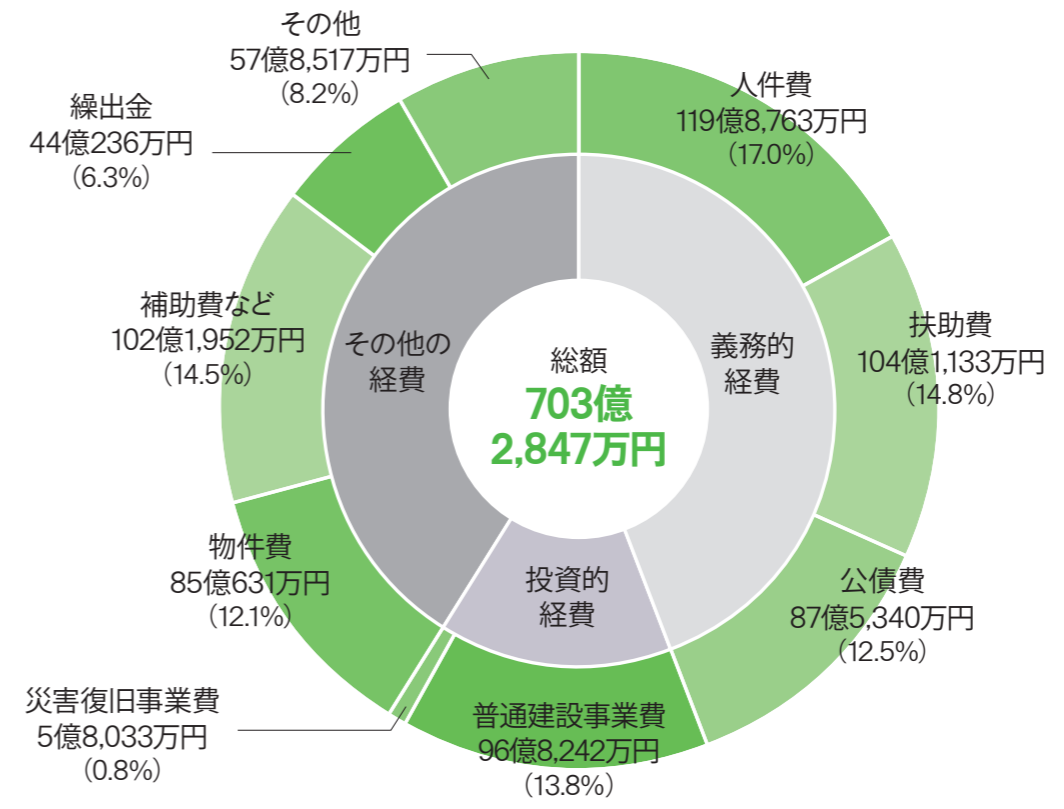
これに対する3月31日現在の収入済額は、579億4507万円、予算に対する収入率は82.4%です。また、支出済額は575億2781万円、支出済額に対する執行率は81.8%になっています。

一般会計における地方債の借入れと年度末現在高見込みは表2のとおりです。27年度末の市民1人当たりの地方債残高見込みは73万7786円です。

特別会計の歳入歳出状況は、表3のとおりです。

27年度の決算は、5月末までの出納整理期間中の歳入歳出をふまえ、市議会の認定を経て、広報と市ホームページでお知らせします。

＜グラフ＞ 一般会計歳出予算の性質別内訳



用語の解説

- 義務的経費 ①人件費(職員給与、議員報酬など)②扶助費(生活保護費や児童手当などの福祉施策経費)③公債費(市債などの償還金)の合計で、支出が義務付けられて任意に削減できない経費
- 投資的経費 道路、学校の建設など社会資本の整備や災害復旧に要する経費
- 自主財源 市税や使用料など市が自主的に収入することが出来る財源
- 依存財源 地方交付税、国・県支出金など国や県から交付される財源や市債
- 市債(地方債) 投資的経費などの財源を調整するための借入金
- 出納整理期間 会計年度終了後に未収未払の整理だけを行う4月1日～5月31日の期間

27年度下期財政状況 最終予算と市債の借入高